令和8年度分　町民税・道民税　申告書

世帯番号	
宛名番号	
指定番号	
申告区分	
電話番号	

当別町長殿

			現住所				
			1月1日現在の住所				
提出年月日			フリガナ		個人番号		
年	月	日	氏名				
			生年月日		世帯主の氏名		
					続柄		業種又は職業

3　所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料	社会保険の種類	支払った保険料
	合　計			
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計		旧生命保険料の計	
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計	
	介護医療保険料の計			
⑯地震保険料控除	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計	
⑰～⑲ 寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除	⑰ □ 寡婦控除 (　　　　)	⑱ □ ひとり親控除	⑲ □ 勤労学生控除 (学校名)	□ 未成年

⑳ 障害者控除	1	フリガナ		障害区分		本人障害の程度
		氏名				
		個人番号				
	2	フリガナ		障害区分		
		氏名				
		個人番号				

㉑～㉒ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者	フリガナ		生年月日	
		氏名		配偶者の合計所得金額	
		個人番号		□ 同一生計配偶者 （控除対象配偶者を除く。）	

㉓～㉔ 扶養控除・特定親族特別控除	1	フリガナ		生年月日		同居・別居の区分		続柄		
		氏名						特親		
		個人番号		扶養区分		控除額			万円	
	2	フリガナ		生年月日		同居・別居の区分		続柄		
		氏名						特親		
		個人番号		扶養区分		控除額				
	3	フリガナ		生年月日		同居・別居の区分		続柄		
		氏名						特親		
		個人番号		扶養区分		控除額				
	4	フリガナ		生年月日		同居・別居の区分		続柄		
		氏名						特親		
		個人番号		扶養区分		控除額				

当該親族等が特定親族である場合には、「特親」欄に○を記入してください。

16歳未満の扶養親族（控除対象外）	1	フリガナ		生年月日		同居・別居の区分		続柄
		氏名						
		個人番号		扶養区分				
	2	フリガナ		生年月日		同居・別居の区分		続柄
		氏名						
		個人番号		扶養区分				
	3	フリガナ		生年月日		同居・別居の区分		続柄
		氏名						
		個人番号		扶養区分				

扶養親族等				年少扶養	障害者（配偶者含）		
特定	(内同居)老人	一般	特親		(内同居)特障	普通	

別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「12」に氏名、個人番号、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

㉗ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補てんされる金額	差引損失額のうち 災害関連支出の金額
㉘ 医療費控除	支払った医療費等		保険金などで補てんされる金額

1 収入金額等	事業	営業等	ア	
		分離肉用牛		
		農業	イ	
	不動産		ウ	
	利子		エ	
	配当		オ	
	給与		カ	（内専給　　　　）
	雑	公的年金等	キ	
		業務	ク	
		その他	ケ	
	総合譲渡	短期	コ	
		長期	サ	
	一時		シ	
2 所得金額	事業	営業等	①	
		免税所得		
		農業	②	
	不動産		③	
	利子		④	
	配当		⑤	
	給与		⑥	
	雑	公的年金等	⑦	
		業務	⑧	
		その他	⑨	
		合計 (⑦+⑧+⑨)	⑩	
	総合譲渡・一時		⑪	
	合計		⑫	
		繰越損失		
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除		⑬	
	小規模企業共済等掛金控除		⑭	
	生命保険料控除		⑮	
	地震保険料控除		⑯	
	寡婦、ひとり親控除		⑰～⑱	
	勤労学生 障害者控除		⑲～⑳	
	配偶者（特別）控除		㉑～㉒	
	扶養控除		㉓	
	特定親族特別控除		㉔	
	基礎控除		㉕	
	⑬～㉕までの計		㉖	
	雑損控除		㉗	
	医療費控除	区分	㉘	
	合計 (㉖+㉗+㉘)		㉙	

地方税法附則第４条の５の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「１」と記入してください。

５　給与・公的年金等に係る所得以外（令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の市町村民税・道府県民税の納税方法

□ 給与から差引き　（特別徴収）
□ 自分で納付　（普通徴収）

「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

6 給与所得の内訳

（日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。）

月	日　給	勤務日数	月　　収
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与等			
合　計			
法人番号又は所　在　地			
勤務先名			
電話番号			

○所得の内訳（源泉徴収税額）（8 配当所得に関する事項 9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項）を除く

所得の種類	種　目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	源泉徴収税額

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費	専従者控除額	青色申告特別控除額

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
			国外株式等に係る外国所得税額	

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種　目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額（収入金額－必要経費）	特別控除額	所得金額（差引金額－特別控除額）
総合譲渡	短　期					イ
	長　期					ロ
一　時						ハ
					ニ　合計　イ+〔(ロ+ハ)×1/2〕	

右上のイの金額を表面のコに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右のニの金額を表面の⑪の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

1	フリガナ		続柄		生年月日		専従者給与（控除）額
	氏名						
	個人番号		従事月数				
2	フリガナ		続柄		生年月日		専従者給与（控除）額
	氏名						
	個人番号		従事月数				
3	フリガナ		続柄		生年月日		専従者給与（控除）額
	氏名						
	個人番号		従事月数				
所得税における青色申告の承認の有無	承認あり・承認なし		合計額（　人）				

13 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額
損益通算の特例適用前の不動産所得		
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)
前年中の開廃業	開始・廃止	
□ 他都道府県の事務所等		

12 別居の扶養親族等に関する事項

1	フリガナ		個人番号		住所	国外居住	□ 配偶者　□ 30歳未満又は70歳以上
	氏名						□ 留学　□ 障害者　□ 38万円以上の支払
2	フリガナ		個人番号		住所	国外居住	□ 配偶者　□ 30歳未満又は70歳以上
	氏名						□ 留学　□ 障害者　□ 38万円以上の支払
3	フリガナ		個人番号		住所	国外居住	□ 配偶者　□ 30歳未満又は70歳以上
	氏名						□ 留学　□ 障害者　□ 38万円以上の支払

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分（特例控除対象）		
住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府県、市区町村分（特例控除対象以外）		
条例指定分	都道府県	
	市区町村	

所得税に関する事項

算　出　税　額		所　得　税　額	
住宅借入金等特別控除		申　告　納　税　額	

15 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ		続柄		生年月日		特別障害者に該当する場合		別居の場合の住所	
氏名									
個人番号									